

令和6年度大和郡山市建設工事等競争入札参加登録業者審査申請要領（建設工事）市外本店業者

大和郡山市が発注する建設工事の競争入札に参加しようとする者は、次のとおり関係書類を提出してください。

なお、有資格者決定後に作成される名簿は、市長部局をはじめとして、教育委員会、上下水道部および公社等の発注する建設工事の競争入札に使用されます。

受付対象者	1. 地方自治法施行令第167条の4第1項の欠格規定に該当しない者
	2. 建設業法第3条第1項に規定する建設業の許可を受けている者
	3. 令和4年7月1日から令和5年9月30日までの期間を審査基準日とする経営事項審査を受けている者（新規設立、承継等のため審査基準日が上記期間以降となる場合を除く） ※上記期間を審査基準日とする「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」のうち、最新のものを提出してください。新規設立等のため申請手続中の場合は、その旨を確認できる書類を提出することにより 仮受付 とします。ただし、持参又は郵送により、 令和6年3月8日(金)まで（郵送の場合は必着） に「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写しを 追加提出 してください。 期限までに提出しないときは不受理 とします。
	4. 建設業法第3条第1項に規定する「本店」を大和郡山市外に置く者 追加申請にあたるため、前年度に登録業者審査申請をしていない者に限ります。 ※本店を大和郡山市内に移転した場合は、受付期間中に市内本店業者として登録申請をしてください。
	5. 消費税及び地方消費税に未納がない者
	6. 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険（以下「社会保険等」という。）に加入している者又は社会保険等の適用除外とされている者
	7. 下記の暴力団等排除措置要件に該当しない者 ① 当該者が暴力団であるとき又は当該者の役員等が暴力団員であるとき。 ② 暴力団又は暴力団員が当該者の経営に実質的に関与しているとき。 ③ 当該者が不正な利益を得、当該者の役員等若しくは第三者に不正な利益を得させ、又は損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用しているとき（当該者の役員等が不正な利益を得、当該者若しくは第三者に不正な利益を得させ、又は損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用しているときを含む。）。 ④ 当該者又はその役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。 ⑤ ③又は④に掲げる場合のほか、当該者又はその役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
有効期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで（追加申請になりますので有効期間は1年間のみです。）
受付期間	令和6年1月29日（月）から令和6年2月15日（木）まで（2月15日までの消印有効） 期限厳守
提出方法	郵送に限ります ※受領書と、宛先を記入し、84円切手を貼付した定形の返信用封筒を同封してください。 ※大和郡山市では、物品購入・役務（不動産鑑定、土地家屋調査、計量証明事業、特定計量証明事業を含む）の申請先は総務課管財係です。これらの業種登録も申請される方は、申請書類を同封せず、 別便にて総務課管財係に直接提出 してください。
郵送先	〒639-1198 大和郡山市北郡山町248番地4 大和郡山市役所 都市建設部 入札検査課 入札係 宛
問合せ先	大和郡山市役所 都市建設部 入札検査課 入札係 TEL 0743-53-1151（内線623、627）
提出部数等	1部 …… 提出書類をA4判の紙ファイル（A4縦）に番号順に綴じて郵送してください。 （受領書と返信用封筒は紙ファイルに綴じないで提出してください） ※紙ファイルの表紙と背表紙に商号又は名称をご記入ください。 ※紙ファイルの綴じ具が金属でないこと。 ※紙ファイルの色の指定はありません なお、提出書類の記載事項や添付書類等に不備がある場合は受付できません。また、 【指定様式】以外で提出された場合も受付できません。 入札係から不備等の連絡を受けたときは早急にご対応ください。

<p>その他</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 提出書類の内容と事実が相違していることが後日判明したときは、入札参加資格を取り消すことがあります。 2. 市外本店業者が登録申請できる業種は、提出いただく「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」の総合評価値(P)が記載された許可業種の中の5業種以内とします。なお、登録有効期間内での登録業種の追加及び変更はできません。詳しくは、(大和郡山市様式4)希望業種調書の注意書きをご参照ください。 3. 関係書類提出後において、該当書類に変更が生じた場合は、その都度、入札検査課に変更届を提出してください。変更届の様式および必要書類については大和郡山市のホームページ(トップ>しごと・産業>入札・契約>入札参加事業者登録>入札参加登録業者申請書(建設工事・コンサルタント業務等)の変更届)からダウンロードしてください。 4. 時期を問わず「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」の最新版が届き次第、その写しを提出してください。また、建設業の許可を更新した場合も同様に、その写しを提出してください。なお、手続きの関係上、有効期間内に提出できない場合は、更新手続中であることが確認できる書類の写しを先に提出してください。(郵送又は持参) 5. 新規申請者は、原則として令和6年度の入札に参加できません。 6. 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき国税庁が法人に対して指定した法人番号(13桁)の審査申請書への記載と、その法人番号が確認できる書類の提出が必要です。 ※個人事業者は、記載及び提出の必要はありません。 7. 社会保険等の加入要件を満たしていることが必要です。加入状況は、提出いただく「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」の写しにより確認します。雇用保険、健康保険、厚生年金保険の全てについて、加入状況が「有」又は「除外」であれば加入要件を満たしているものとみなします。なお、加入状況が「無」になっている方で、「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」の発行後に社会保険に加入し、保険料を納めている場合は、当該事実が確認できる書類の写しを提出してください〔提出書類13〕。
<p>電子入札の運用について</p>	<p>大和郡山市及び大和郡山市上下水道部が一般競争入札の公示又は指名競争入札の通知を行う建設工事及び建設工事に伴う委託業務(植栽等維持管理業務を含む。)の入札については、「電子入札コアシステム」を利用した電子入札方式で行います。</p> <p style="text-align: center;">(電子入札についてはこちら)</p>

提 出 書 類

下記の書類のうち、申請に必要な書類を番号順にそろえ、表紙と背表紙に商号又は名称を記入したA4縦判紙ファイルに綴じて1部提出してください。ただし、受領書と返信用封筒は紙ファイルに綴じないで提出してください。

※物品購入・役務の申請書類等を同封しないでください（別便で総務課管財係にご提出ください）。

1	競争入札参加登録業者審査申請書（建設工事） 【指定様式】 様式第1号(第5条関係)
2	誓約書 【指定様式】 別紙①
3	委任状（委任先を設ける場合のみ） 【指定様式】 大和郡山市様式2
4	使用印鑑届（入札・契約等に使用する印鑑） 【指定様式】 大和郡山市様式3
5	印鑑証明書（発行日から3ヶ月以内のもの） [写し可]
6	建設業許可の通知書又は証明書の写し（更新手続中の場合は、その旨確認できるもの）
7	希望業種調書 【指定様式】 大和郡山市様式4
8	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し （許可行政庁の公印を押したもの。令和4年7月1日から令和5年9月30日までの期間を審査基準日とするものうち最新のもの。申請手続中の場合は、申請要領の「受付対象者」欄の3を参照）
9	技術職員名簿の写し（上記提出書類8の経営事項審査申請書類）
10	工事経歴書の写し（直近2年分。上記提出書類8の経営事項審査申請書類）
11	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（法人のみ。発行日から3ヶ月以内のもの） [写し可]
12	法人番号が確認できる書類（法人のみ） ※国税庁法人番号公表サイトの法人情報画面（ <u>法人の最新情報と変更履歴情報が表示されている画面</u> ）を印刷したもの。商号及び住所の変更がない場合は法人番号指定通知書の写しでも可。 (国税庁法人番号公表サイト)
13	社会保険等の加入要件を満たしていることが確認できる書類（申請要領の「その他」欄の7を参照） ※提出書類8の 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 で加入が確認できる場合は提出不要 ※提出書類8の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書発行後に社会保険等に加入し保険料を納めている場合 (1)健康保険、厚生年金保険の場合は、①か②のいずれかを提出 ①「直近の標準報酬決定通知書」の写し ②「直近月の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書」の写し (2)雇用保険の場合は、①か②のいずれかを提出 ①「直近の労働保険概算・確定保険料申告書及び申請時点で納期が到来した保険料の領収証書又は納入証明書」の写し ②「直近の労働保険納入通知書及び申請時点で納期が到来した保険料の領収証書又は納入証明書」の写し
14	納税証明書（発行日から3ヶ月以内のもの） ① 消費税及び地方消費税 [写し可] （未納税額のない証明。法人は、その3又は、その3の3） （未納税額のない証明。個人は、その3又は、その3の2） ※免税事業者であっても必ず提出してください。所轄税務署にて発行。 納税証明書交付請求書及び委任状は、国税庁ホームページからダウンロードできます。 (国税庁のホームページ)
15	市外本店(建設工事)受領書 【指定様式】 （商号または名称をあらかじめ記入しておいてください。紙ファイルに綴じないでください。）
16	受領書返信用封筒 （宛先を記入し、84円切手を貼付した定形の返信用封筒を同封してください。紙ファイルに綴じないでください。）